

## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年8月1日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4902 URL http://konicaminolta.jp  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 山名 昌衛  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 比留田 哲也 TEL 03-6250-2100  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

（1）連結経営成績（累計） （%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	255,214	9.8	15,445	77.2	15,274	86.1	10,858	102.2	11,180	108.3	17,105	64.8
2018年3月期第1四半期	232,351	1.4	8,714	△2.2	8,207	△3.8	5,370	△14.3	5,367	△16.0	10,380	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	22.61	22.54
2018年3月期第1四半期	10.83	10.80

（注）「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,203,432	543,712	533,310	44.3
2018年3月期	1,203,907	535,588	524,513	43.6

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00
2019年3月期	-	-	-	-	-
2019年3月期（予想）	-	15.00	-	15.00	30.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,080,000	4.7	62,000	15.1	38,500	19.4	77.85

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	502,664,337株	2018年3月期	502,664,337株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	8,166,107株	2018年3月期	8,175,975株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	494,498,624株	2018年3月期1Q	495,673,984株

当社は、2018年3月期第2四半期連結会計期間より役員報酬BIP信託を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式1,274,000株を自己株式として処理しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は2018年8月1日（水）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	7
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(その他の収益) .....	15
(その他の費用) .....	15
(セグメント情報) .....	16
(企業結合) .....	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績全般の概況

	前第1四半期 連結累計期間 (自2017.4.1 至2017.6.30)	当第1四半期 連結累計期間 (自2018.4.1 至2018.6.30)	増減	
			億円	%
売上高	2,323	2,552	228	9.8
売上総利益	1,119	1,236	116	10.4
営業利益	87	154	67	77.2
税引前四半期利益	82	152	70	86.1
親会社の所有者に帰属する四半期利益	53	111	58	108.3
基本的1株当たり四半期利益	10.83	22.61	11.78	108.8
設備投資額	82	86	4	5.1
減価償却費及び償却費	136	146	10	7.4
研究開発費	185	204	18	10.2
フリー・キャッシュ・フロー	△86	△3	82	—
連結従業員数	43,449	43,818	369	0.8
為替レート				
米ドル	111.09	109.07	△2.02	△1.8
ユーロ	122.19	130.06	7.87	6.4

当第1四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの連結売上高は、2,552億円（前年同期比9.8%増）となりました。事業セグメント別では、オフィス事業は全地域で増収となり、プロフェッショナルプリント事業は欧州や中国がけん引して増収となりました。ヘルスケア事業は当期間より一部仕入商品の販売を終了した影響により減収となりました。産業用材料・機器事業は、機能材料ユニットの売上が伸長し、需要が落ち着いた計測機器ユニットの減収を補って、増収となりました。

前期に引き続き、企業不動産戦略における「ファシリティ（土地・建物）活用の最適化」の一環として、資産流動化による収益95億円を当期間に計上しました。

これらの結果、営業利益は154億円（前年同期比77.2%増）となりました。基盤事業の収益力強化などによる全ての事業セグメントでの増益に加えて、資産流動化による収益が計上され、当社グループ全体として前年同期比で大幅増益となりました。

税引前四半期利益は、152億円（前年同期比86.1%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は111億円（同108.3%増）となりました。

② 主要セグメントの状況

		前第1四半期 連結累計期間 (自2017.4.1 至2017.6.30)	当第1四半期 連結累計期間 (自2018.4.1 至2018.6.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
オフィス事業	売上高	1,330	1,435	104	7.9
	営業利益	53	92	39	73.2
プロフェッショナル プリント事業	売上高	490	533	43	8.9
	営業利益	15	16	0	5.5
ヘルスケア事業	売上高	195	185	△9	△4.9
	営業利益	△4	△2	2	—
産業用材料・機器事業	売上高	286	315	29	10.2
	営業利益	60	67	6	11.1
小計	売上高	2,302	2,470	168	7.3
	営業利益	125	174	49	39.6
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	20	81	60	290.5
	営業利益	△38	△20	17	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	2,323	2,552	228	9.8
	営業利益	87	154	67	77.2

(注1) 売上高は、外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

1) オフィス事業

オフィスユニットでは、A3複合機の販売台数は、モノクロ機が前年同期比で減少となったもののカラー機が大幅に伸長し、全体で増加となりました。カラー機は先進国においては欧州を中心に前期に投入した高速機が引き続き高い伸長率を示し、中国やASEAN、インドなどの成長国においては低速機から高速機まで大幅に伸長し、当社地域戦略の狙い通り進捗しています。

ITサービスユニットでは、米国では引き続き新規連結効果に加えてセキュリティソリューションなどの販売拡大が寄与して増収となり、欧州においても新規連結効果及びサービス提供能力を拡充した「Managed Content Services (マネージドコンテンツサービス)」の販売が拡大するなど、前年同期比増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は1,435億円(前年同期比7.9%増)、営業利益は92億円(同73.2%増)となりました。

2) プロフェッショナルプリント事業

プロダクションプリントユニットでは、カラー機、モノクロ機共に前年同期比増となりました。北米で販売台数が微減となる一方、欧州でカラー最上位機種を中心に販売が拡大しました。中国やASEANで各機種共に大幅に販売台数が伸長しました。

産業印刷ユニットでは、米欧を中心にインクジェットデジタル印刷機の「AccurioJet (アキュリオジェット) KM-1」やラベル印刷機、MGI社製のデジタル加飾印刷機の販売が拡大し、他地域も含めて全体の販売台数が大幅に拡大しており、成長を加速するために販売力強化などの先行投資を続けています。

マーケティングサービスユニットでは、キンコーズブランドで展開するオンデマンドプリントが安定した収益を維持し、マーケティングプリントについては大口顧客の需要回復に加えてデジタルマーケティングサービスが拡大して増収となり、収益性も改善しました。

これらの結果、当事業の売上高は533億円(前年同期比8.9%増)、営業利益は16億円(同5.5%増)となりました。

3) ヘルスケア事業

ヘルスケアユニットでは、DR（デジタルラジオグラフィ）が日米で堅調に推移し、米国でDR単体に加えシステム商品としての販売数量が増加しました。超音波画像診断装置は、米国、中国で大きく販売数量を伸ばしました。前期に譲受した産婦人科対象の事業も売上に貢献しました。医療ITユニットでは、国内病院向けの大型案件獲得や保守サービスの順調な拡大で増収となりました。

当事業全体では、収益性の低い仕入商品の販売を終了したことで、前年同期比で売上高は減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は185億円（前年同期比4.9%減）、営業損失2億円（同2億円改善）となりました。

4) 産業用材料・機器事業

材料・コンポーネント分野では、機能材料ユニットが、大画面液晶TV用の耐水型新VA-TACフィルムおよびIPS向けZeroTACフィルムなどの高付加価値製品への転換戦略が奏功し、前年同期比で増収となりました。光学コンポーネントユニットはプロジェクター用光学部材とカメラ用交換レンズの販売が伸長し、IJコンポーネントユニットも溶剤機向けインクジェットヘッドが中国で、UVインク機向けヘッドが欧州・中国で販売好調となり、いずれも増収となりました。

産業用光学システム分野では、計測機器ユニットが顧客需要の波を捉えたビジネスチャンス拡大は継続しているものの、前期けん引したディスプレイ関連投資が一旦落ち着いたことにより、前年同期比で減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は315億円（前年同期比10.2%増）、営業利益は67億円（同11.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

	前連結 会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
資産合計 (億円)	12,039	12,034	△4
負債合計 (億円)	6,683	6,597	△85
資本合計 (億円)	5,355	5,437	81
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	5,245	5,333	87
親会社所有者帰属持分比率 (%)	43.6	44.3	0.7

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比4億円減少し1兆2,034億円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の減少94億円、現金及び現金同等物の減少81億円、のれん及び無形資産の増加60億円、その他の流動資産の増加51億円、棚卸資産の増加41億円によるものであります。

負債合計については、前期末比85億円（1.3%）減少し6,597億円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務の減少103億円によるものであります。

資本合計については、前期末比81億円（1.5%）増加し5,437億円となりました。

親会社所有者に帰属する持分合計は、前期末比87億円（1.7%）増加し5,333億円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上111億円、剰余金の配当による減少74億円、その他の資本の構成要素（主に在外営業活動体の換算差額）の増加66億円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は、0.7ポイント増加の44.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16	37	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69	△41	28
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△86	△3	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109	△81	27

当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー37億円の収入と、投資活動によるキャッシュ・フロー41億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは3億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは81億円の支出となりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額があり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比81億円減少の1,417億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期利益152億円、減価償却費及び償却費146億円、営業債権及びその他の債権の減少による増加74億円等によるキャッシュ・フローの増加と、有形固定資産及び無形資産除売却損益83億円の調整、営業債務及びその他の債務の減少49億円、棚卸資産の増加34億円、法人所得税の支払い53億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは37億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出79億円、無形資産の取得による支出30億円、有形固定資産及び無形資産の売却による収入102億円等があり、投資によるキャッシュ・フローは41億円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは3億円のマイナス（前年同期は86億円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い72億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは81億円の支出（前年同期は109億円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、資産流動化による収益が期初の想定を上回る見通しとなったこと、事業は基盤事業の収益力強化などにより見通しに対する蓋然性が高まっている一方、貿易摩擦などによる経済見通しの不透明感が続くこと、これらを考慮し、以下のとおり修正いたします。

なお、今回の業績予想の前提となる第2四半期連結会計期間以降の為替レートについては期初前提の[米ドル=105円、ユーロ=125円]を据え置きます。

2019年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2018年4月1日～2019年3月31日)

	売上高	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
	億円	億円	億円	円 銭
前回発表予想 (A)	10,800	600	370	74.82
今回発表予想 (B)	10,800	620	385	77.85
増減額 (B-A)	—	20	15	—
増減率 (%)	—	3.3	4.1	—
(ご参考) 前期実績 (2018年3月期)	10,312	538	322	65.17

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	149,913	141,748
営業債権及びその他の債権	263,453	254,043
棚卸資産	139,536	143,678
未収法人所得税	4,327	3,601
その他の金融資産	1,427	1,994
その他の流動資産	23,018	28,191
流動資産合計	581,676	573,258
非流動資産		
有形固定資産	192,941	192,504
のれん及び無形資産	332,699	338,755
持分法で会計処理されている投資	3,601	3,441
その他の金融資産	47,507	49,999
繰延税金資産	37,540	37,950
その他の非流動資産	7,942	7,522
非流動資産合計	622,230	630,174
資産合計	1,203,907	1,203,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	173,996	163,661
社債及び借入金	33,136	31,918
未払法人所得税	5,038	5,502
引当金	8,472	11,585
その他の金融負債	1,874	183
その他の流動負債	48,888	44,344
流動負債合計	271,407	257,195
非流動負債		
社債及び借入金	260,530	262,453
退職給付に係る負債	51,599	51,698
引当金	4,288	6,129
その他の金融負債	59,781	60,881
繰延税金負債	12,558	12,949
その他の非流動負債	8,152	8,411
非流動負債合計	396,911	402,524
負債合計	668,318	659,719
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	184,841	183,093
利益剰余金	298,366	302,293
自己株式	△10,189	△10,176
新株予約権	934	923
その他の資本の構成要素	13,041	19,657
親会社の所有者に帰属する持分合計	524,513	533,310
非支配持分	11,075	10,402
資本合計	535,588	543,712
負債及び資本合計	1,203,907	1,203,432

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	232,351	255,214
売上原価	120,367	131,553
売上総利益	111,984	123,661
その他の収益	4,779	10,125
販売費及び一般管理費	106,062	115,301
その他の費用	1,986	3,040
営業利益	8,714	15,445
金融収益	789	1,628
金融費用	1,220	1,667
持分法による投資損失	76	130
税引前四半期利益	8,207	15,274
法人所得税費用	2,837	4,416
四半期利益	5,370	10,858
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,367	11,180
非支配持分	2	△322
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	10.83	22.61
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10.80	22.54

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	5,370	10,858
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	△32	△21
公正価値で測定する金融資産の純変動(税引後)	96	166
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分(税引後)	0	△0
損益に振り替えられることのない項目合計	64	144
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動(税引後)	△2,171	454
在外営業活動体の換算差額(税引後)	7,107	5,665
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分(税引後)	10	△17
損益に振り替えられる可能性のある項目合計	4,946	6,102
その他の包括利益合計	5,010	6,246
四半期包括利益合計	10,380	17,105
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	10,329	17,774
非支配持分	51	△669

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2017年4月1日時点の残高	37,519	202,631	276,709	△9,214	998	15,685	524,331	9,818	534,149
四半期利益	—	—	5,367	—	—	—	5,367	2	5,370
その他の包括利益	—	—	—	—	—	4,961	4,961	48	5,010
四半期包括利益合計	—	—	5,367	—	—	4,961	10,329	51	10,380
剰余金の配当	—	—	△7,434	—	—	—	△7,434	—	△7,434
自己株式の取得及び処分	—	—	△47	91	—	—	43	—	43
株式報酬取引	—	—	—	—	△9	—	△9	—	△9
子会社の異動による 非支配持分の変動額	—	—	—	—	—	—	—	5	5
非支配株主との資本取引等	—	—	—	—	—	—	—	△73	△73
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△1,593	—	—	—	—	△1,593	—	△1,593
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△29	—	—	29	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,593	△7,511	91	△9	29	△8,994	△68	△9,063
2017年6月30日時点の残高	37,519	201,038	274,566	△9,123	988	20,676	525,666	9,800	535,466

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2018年4月1日時点の残高	37,519	184,841	298,366	△10,189	934	13,041	524,513	11,075	535,588
会計方針の変更の影響	—	—	188	—	—	—	188	—	188
2018年4月1日時点の修正後残高	37,519	184,841	298,554	△10,189	934	13,041	524,701	11,075	535,776
四半期利益	—	—	11,180	—	—	—	11,180	△322	10,858
その他の包括利益	—	—	—	—	—	6,594	6,594	△347	6,246
四半期包括利益合計	—	—	11,180	—	—	6,594	17,774	△669	17,105
剰余金の配当	—	—	△7,417	—	—	—	△7,417	△23	△7,441
自己株式の取得及び処分	—	—	△1	13	—	—	11	—	11
株式報酬取引	—	155	—	—	△11	—	143	—	143
子会社の異動による 非支配持分の変動額	—	—	—	—	—	—	—	20	20
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△1,903	—	—	—	—	△1,903	—	△1,903
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△22	—	—	22	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,748	△7,441	13	△11	22	△9,165	△3	△9,169
2018年6月30日時点の残高	37,519	183,093	302,293	△10,176	923	19,657	533,310	10,402	543,712

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,207	15,274
減価償却費及び償却費	13,609	14,616
減損損失及びその戻入益	6	5
持分法による投資利益(△は益)	76	130
受取利息及び受取配当金	△777	△1,313
支払利息	707	1,371
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△3,883	△8,356
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	16,115	7,464
棚卸資産の増減(△は増加)	△3,073	△3,435
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△19,145	△4,915
賃貸用資産の振替による減少	△1,239	△1,319
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	4	262
その他	△6,619	△10,213
小計	3,988	9,571
配当金の受取額	290	313
利息の受取額	379	1,064
利息の支払額	△714	△1,886
法人所得税の支払額又は還付額	△5,589	△5,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,645	3,751

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,312	△7,973
無形資産の取得による支出	△2,518	△3,001
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	4,202	10,279
子会社株式の取得による支出	△9	△869
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△490	—
投資有価証券の取得による支出	△140	△0
投資有価証券の売却による収入	32	—
貸付による支出	△13	△4
貸付金の回収による収入	18	7
事業譲受による支出	—	△1,845
その他	△1,758	△698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,989	△4,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,259	111
社債の発行及び長期借入れによる収入	4,276	0
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△709	△1,046
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払による支出	△7,275	△7,232
非支配株主への配当金の支払いによる支出	—	△23
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,969	△8,191
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△634	382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,240	△8,165
現金及び現金同等物の期首残高	92,628	149,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,387	141,748

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針から変更はありません。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下「IFRS第15号」)を適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5: 履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

また、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分については、資産として認識しております。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものであります。

なお、IFRS第15号の適用は、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

(IFRS第9号「金融商品」の適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)(以下「IFRS第9号」)を適用しております。

IFRS第9号の適用に伴い、償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しております。また、IFRS第9号のヘッジ会計に関する規定を適用しております。

なお、IFRS第9号の適用は、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
有形固定資産及び無形資産売却益	4,011	9,608
その他	768	516
合計	4,779	10,125

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
有形固定資産及び無形資産除売却損	127	1,252
その他	1,858	1,788
合計	1,986	3,040

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「オフィス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「ヘルスケア事業」及び「産業用材料・機器事業」の4事業を報告セグメントとしております。なお、「その他」にはこれらの報告セグメントに含まれない新規分野（バイオヘルスケア分野等）が含まれております。各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容
オフィス事業	複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
プロフェッショナルプリント事業	デジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売、各種印刷サービス・ソリューション・サービスの提供
ヘルスケア事業	画像診断システム（デジタルX線画像診断、超音波画像診断システム等）の開発・製造・販売・サービスの提供、医療のデジタル化・ネットワーク化・ソリューション・サービスの提供
産業用材料・機器事業	<材料・コンポーネント分野> 液晶ディスプレイに使用されるTACフィルム、有機EL照明、産業用インクジェットヘッド、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売
	<産業用光学システム分野> 計測機器等の開発・製造・販売

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益であります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	オフィス事業	プロフェッショナルプリント事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	133,040	49,009	19,545	28,668	230,264	2,086	232,351
セグメント間の内部売上高(注)	390	63	213	1,107	1,775	5,162	6,937
計	133,430	49,073	19,758	29,775	232,039	7,249	239,289
セグメント利益(△損失)	5,349	1,584	△491	6,092	12,535	△2,456	10,079

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	オフィス事業	プロフェッショナルプリント事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	143,534	53,362	18,589	31,578	247,065	8,149	255,214
セグメント間の内部売上高(注)	380	105	226	1,386	2,097	4,520	6,618
計	143,914	53,467	18,815	32,965	249,163	12,670	261,833
セグメント利益(△損失)	9,264	1,672	△208	6,766	17,494	△4,627	12,866

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

報告セグメント合計額と要約四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
報告セグメント計	232,039	249,163
「その他」の区分の売上高	7,249	12,670
報告セグメントとその他の合計	239,289	261,833
調整額(注)	△6,937	△6,618
要約四半期連結損益計算書の売上高	232,351	255,214

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(単位：百万円)

利益	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
報告セグメント計	12,535	17,494
「その他」の区分の利益(△損失)	△2,456	△4,627
報告セグメントとその他の合計	10,079	12,866
調整額(注)	△1,364	2,578
要約四半期連結損益計算書の営業利益	8,714	15,445

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

(企業結合)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(Ambry社に係る取得対価の調整及び配分の見直し)

2017年10月18日に行ったAmbry社の子会社化について、取得対価の調整及び配分の見直しにより、取得日における支払対価の公正価値及び取得資産・引受負債の金額を修正しております。主な修正の内容は、無形資産の増加1,616百万円、繰延税金負債の増加614百万円、のれんの減少1,003百万円であります。上記修正を反映した内訳は以下のとおりであります。

取得日における支払対価の公正価値、取得資産・引受負債の認識額

(単位:百万円)

支払対価の公正価値(注1)	
現金	86,591
未払額(注2)	2,369
条件付対価(注3)	1,914
合計	90,875
取得資産・引受負債の認識額	
現金及び現金同等物	2,162
営業債権及びその他の債権	2,991
棚卸資産	474
有形固定資産	4,052
無形資産	37,110
その他の資産	2,711
営業債務及びその他の債務	△723
社債及び借入金	△1,995
繰延税金負債	△13,903
その他の負債	△2,761
合計	30,118
のれん(注4)	60,757

(注1) 支払対価の公正価値には、非支配株主からの払込み額が含まれております。なお、非支配持分についてはプット・オプションが付されているため金融負債への振替を行っており、当該金融負債の公正価値と振替額35,419百万円との差額は資本剰余金として処理しております。

(注2) 未払額は、取得日時点における金額であり、2018年6月30日時点において1,552百万円は支払済みであります。

(注3) 条件付対価は、Ambry社の取得日後2ヶ年度の業績達成度合いに応じて追加で対価を支払う契約に基づき算定しており、最大200百万米ドルの支払いが発生する可能性があります。当条件付対価の公正価値は、モンテカルロ・シミュレーションを用いて算定しております。2018年6月30日時点の残高は1,326百万円であります。

(注4) のれんは、主に超過収益力及び取得から生じることが期待されるシナジー効果を反映したものであり、税務上損金算入が見込まれるものではありません。

なお、取得対価の調整及び識別可能な資産及び負債の公正価値に基づく取得対価の配分は未了であり、上記金額は暫定的な金額であります。

(Invicro社に係る取得対価の調整及び配分の確定)

2017年11月10日に行ったInvicro社の子会社化について、前連結会計年度においては取得対価の調整及び配分が完了していなかったため暫定的な金額で報告しておりましたが、当第1四半期連結累計期間において完了いたしました。暫定的な金額からの主な修正の内容は、支払対価の増加187百万円、営業債務及びその他の債務の減少193百万円、その他の負債の減少215百万円、のれんの減少193百万円であります。確定後の内訳は以下のとおりであります。

取得日における支払対価の公正価値、取得資産・引受負債の認識額

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	
現金	31,330
取得資産・引受負債の認識額	
現金及び現金同等物	261
営業債権及びその他の債権	1,755
棚卸資産	34
有形固定資産	1,296
無形資産	10,643
その他の資産	405
営業債務及びその他の債務	△377
社債及び借入金	△1,564
その他の負債	△2,052
合計	10,402
非支配持分(注2)	520
のれん(注3)	21,447

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

(注3) のれんは、主に超過収益力及び取得から生じることが期待されるシナジー効果を反映したものであります。なお、損金算入可能と見込まれる税務上ののれんの金額は14,401百万円であります。